



なぜ連合は残業代ゼロ法案に助け舟を出すのか。

テスト結果だけに左右されない 茨木市の教育改革 9年間の到達点は

大阪府茨木市で13日、14日に開かれた全国自治体議員・自治体関係者研修会に参加した。

2日目の茨木市の「学力」向上は評判の高いもので、以前視察の企画をしたが、茨木市議会の議会報告会と重なり断られていた懸案事項だった。

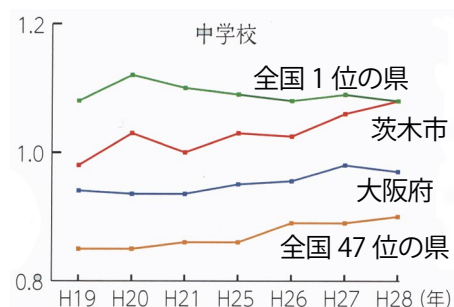
茨木市教育委員会が3か年計画で学力向上計画を2008年度から始め、現在4期目の計画が始まったところ。きっかけは比較的高いと思っていた学力が、07年度に初めて行われた文科省の全国学力・

学習状況調査で低かったことだ。しかし、上からの計画ではなく、1年間学校や教員と話し合い、納得の上で翌年度から始めたことが、隔週土曜授業を押しつけた野田市との違いといえる。

図2は第4次計画のイメージで、中央の「学習の木」はテスト結果で見える幹と枝葉は、地中の各項目が育ってこそ大きく育つものと計画している。当然どこの教育委員会でも同じようなイメージで取り組んでいる。

しかし、茨木市ではそのための

図1 平均正答率の推移
全国平均正答率を1.0とした



人的配置を充実した。最初の計画では全小学校（ごく小規模2校以外）に専門支援員、全中学校にスクールソーシャルワーカーと専門指導員3名、当然予算は大きく増えている。計画関係予算は最初の08年度2960万円が13年度には1億6743万円（決算額）。さすがにそれ以降は横ばいという。

全国平均を下回っていたテスト結果だが、上位80%以上を増やし、下から40%未満層を減らす取り組みを行っている。そのことによって当然平均点は上昇する。下位層の底上げと上位層の伸長を図り、「一人も見捨てへん」教育を追求してきた。

その結果が図1である。中学校しか載せていないが、ほぼ着実に上昇し、昨年度は全国1位の県と同じレベルになっている。

9月議会でこの課題を取組む。

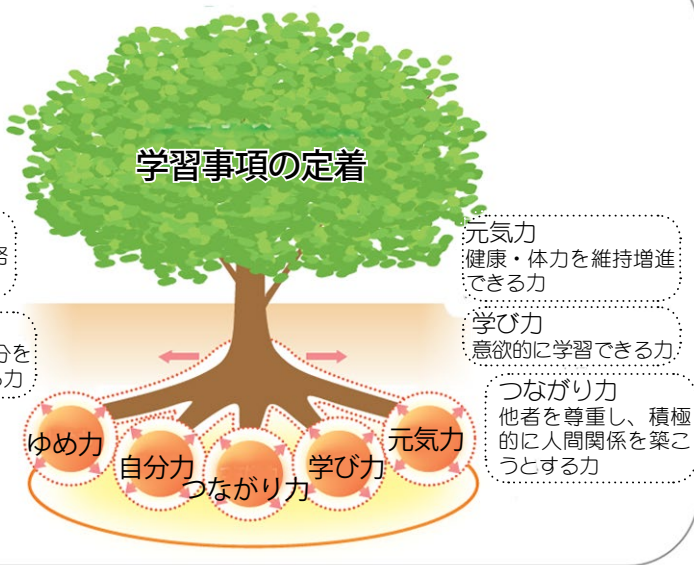
市議会議員 長南博邦

図2 茨木市教育委員会の目標図 茨木市教育委員会ホームページから

困難や挫折を乗り越え、これからの社会をたくましく生き抜く子ども

めざす子ども像

子どもたちが身につけた力の見える化



子育てしやすい街アンケート なぜか野田市は回答しなかった

友人のフェイスブックを見ていたら「共働き 子育てしやすい街はどこだ」という「日経 DUAL」の記事があることを知った。

2015 年 12 月の記事だが、1 都 3 県の主要自治体と全国の政令指定都市 100 自治体の調査結果。総合順位から東京都内を除いた地方編の 9 位に松戸市、11 位に柏市がある。それでは野田市はどこかと探したら、記事の中に未回答市区一覧があり、野田市は未回答だった。なんで？

ちなみに子どもを育てやすい自治体を選ぶときには様々な視点があるが、DUAL では特に「共働きをする際に必須になる施設（インフラ）と補助（お金・サービス制度）」

の 2 つの柱に注目し、共働きならではの視点から「DUAL 評価ポイント 12」を作成して回答を求めた結果だという。

その評価基準は以下の 12 点。

- ①認可園に入りたい人が入れているか
- ②ファミリーサポートセンター、シルバー人材センターなどの充実度
- ③病児保育に預けやすいか
- ④認可園の保育料が高いか安いか
- ⑤子どもが 2 人以上いる家庭への保育料減免があるか
- ⑥都認証保育所など認可外園に通う家庭への助成があるか
- ⑦独自の医療費助成制度があるか
- ⑧未就学児がいる世帯へのサービス・現物支給があるか



- ⑨ひとり親世帯への補助があるか
- ⑩子育て世帯の流入を歓迎しているか
- ⑪学童保育は小 6 まで整っているか
- ⑫子育て世帯の割合

なぜシルバー人材センターが入ってるのかわからないが、野田市にとってはやっていない項目が少なからずあるため、ランク付けされることを嫌ったのではないかと推測される。

せっかく主要自治体に入れてもらっているのに回答しなかったため、外部評価の機会を逃したといえる。調査は 2015 年秋で 100 市区のうち 89 市区が回答を寄せた。

茨木市議選でポスター印刷費大幅減 さて来年の野田市議選は？

今年 1 月に行われた茨木市議選でポスター印刷費の公費負担請求額が大きく下がっていたことが分かった。

前回の上限請求額 527,436 円をその 42.1% の 222,150 円に下げた現職議員など、現職は 19 人が請求を減らし、9 人が増やした。増えた 9 人は前回は 10 万円台であった。

今回、最大分布帯は 20 万円台で 15 人、10 万円台 8 人、30 ～ 40 万円台 6 人だった。

この結果、現職 29 人の請求額は前回より 210 万 9666 円下がった。

新人は限度額の 535,863 円 1 人を最高に 30 ～ 40 万円台 4 人、20 万円台 5 人、10 万円台 1 人で、最低請求者は 84,769 円だった。

これは市議選前からポスター印刷費に他の印刷物の印刷費を忍び込ませており、不正請求だと運動化した新社会党の山下けいき市議の功績（告示日の写真）。

野田市議会でもおさなみ議員が議会一般質問で取り上げているが、どこまで真摯に各議員が受けとめたか疑問だが、市民オンブズマン



に訴えられる可能性は大きい。

公職選挙法改正で市議選でも選挙運動用のビラ配布が解禁され、印刷費用が条例化されれば公費負担となるのだからなあさらだ。